【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月11日
【四半期会計期間】	第53期第１四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)
【会社名】	株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社ＪＳＰ）
【英訳名】	JSP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 六 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務本部長　山 本　均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務本部長　山 本　均
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間		自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日
売上高	(百万円)	17,901	22,086	81,597
経常利益	(百万円)	477	1,497	5,540
四半期(当期)純利益	(百万円)	361	1,222	3,209
純資産額	(百万円)	43,030	47,020	45,912
総資産額	(百万円)	84,315	85,440	86,197
１株当たり純資産額	(円)	1,311.36	1,421.44	1,391.92
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.65	39.37	103.35
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.3	51.7	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,844	546	11,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△953	△732	△4,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△975	△1,599	△4,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,723	7,280	9,069
従業員数	(名)	2,194(284)	2,067(288)	2,050(283)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３ 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(名)	2,067(288)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第１四半期連結会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(名)	681

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者108名は含まれておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
押出事業	7,126	―
ビーズ事業	11,503	―
報告セグメント計	18,629	―
その他	222	―
合計	18,851	―

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 金額は、平均販売価格により算出しております。
３ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
押出事業	8,356	―
ビーズ事業	11,983	―
報告セグメント計	20,340	―
その他	1,746	―
合計	22,086	―

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とする新興国の成長に伴う輸出の増加や政府の景気刺激策等により、緩やかな回復への期待が高まる一方、欧州の財政問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、付加価値の高い発泡樹脂製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間の連結売上高は22,086百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。また、景気対策としての家電製品に対するエコポイントの効果等で回復基調にあったデジタル家電用を中心に、包装材の需要が引続き堅調に推移していることや、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は1,580百万円（同249.6%増）、経常利益は1,497百万円（同213.9%増）、四半期純利益は1,222百万円（同238.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（押出事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、主力である永久帯電防止機能製品の需要が堅調に推移し、ガラス基盤輸送用緩衝材用途を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要が底堅く堅調に推移しました。広告用ディスプレー材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業の業績回復もあり売上が増加しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向けの補助金の後押しもあり、需要が増加し売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、景気回復を受け売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は8,356百万円、営業利益は622百万円となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車部品のほか、ＩＴ製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響を受けた前年同四半期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ・ヨーロッパにおける家電用包装材・自動車資材の需要回復などにより、売上・利益ともに増加しました。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、本格的な需要回復には至らなかったものの、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は11,983百万円、営業利益は992百万円となりました。

（その他）

ユニットバス天井材「スーパーブロー」、自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の売上は、販売数量・売上ともにほぼ前年同期並みに推移しました。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は1,746百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は85,440百万円で、前連結会計年度末に比べ757百万円減少しました。このうち流動資産は現金及び預金の減少等で262百万円減少、固定資産は495百万円減少しました。

負債は38,419百万円で、前連結会計年度末に比べ1,866百万円減少しました。このうち流動負債は718百万円減少し、固定負債は1,147百万円減少しました。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末の純資産は47,020百万円、自己資本比率は51.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,788百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益1,807百万円、減価償却費1,119百万円、仕入債務の増加422百万円に対し、法人税等の支払額1,487百万円、売上債権の増加1,171百万円などで差引き546百万円の収入（前年同四半期比2,297百万円減少）となりました。

投資活動に使用した資金は、設備投資を中心に732百万円（同221百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入334百万円、長期借入金の返済による支出1,267百万円、配当金の支払による支出372百万円等により、差引き1,599百万円の支出（同623百万円増加）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第１四半期連結会計期間の研究開発費の総額は422百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO.,LTD.	中国(東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン二段発泡設備の新設（建物・機械等）	700	―	自己資金	平成22年９月	平成23年12月	年間5,400ｔ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年８月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	31,413,473	31,413,473	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年６月30日	―	31,413	―	10,128	―	13,405

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,015,000	310,150	同上
単元未満株式	普通株式 36,373	―	同上
発行済株式総数	31,413,473	―	―
総株主の議決権	―	310,150	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株（議決権１個）、10株含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＪＳＰ	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	362,100	―	362,100	1.15
計	―	362,100	―	362,100	1.15

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月
最高(円)	1,159	1,037	942
最低(円)	1,089	818	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び前第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び前第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,417	11,882
受取手形及び売掛金	※1 26,149	※1 24,930
有価証券	0	39
商品及び製品	4,639	4,633
仕掛品	511	532
原材料及び貯蔵品	2,752	2,671
その他	2,478	2,547
貸倒引当金	△224	△250
流動資産合計	46,725	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 11,736	※2 11,915
機械装置及び運搬具（純額）	※2 9,931	※2 10,079
土地	11,692	11,613
その他（純額）	※2 1,380	※2 1,386
有形固定資産合計	34,740	34,995
無形固定資産	892	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,906
その他	1,360	1,415
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	3,081	3,277
固定資産合計	38,714	39,210
資産合計	85,440	86,197

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,698	9,278
短期借入金	6,707	6,386
1年内返済予定の長期借入金	4,255	4,569
1年内償還予定の社債	―	162
未払法人税等	727	1,660
賞与引当金	598	1,109
その他の引当金	4	―
その他	5,785	5,328
流動負債合計	27,776	28,495
固定負債		
長期借入金	9,119	10,113
引当金	523	568
負ののれん	331	361
その他	668	745
固定負債合計	10,642	11,789
負債合計	38,419	40,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	25,263	24,413
自己株式	△212	△211
株主資本合計	48,585	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	167
為替換算調整勘定	△4,494	△4,682
評価・換算差額等合計	△4,448	△4,515
少数株主持分	2,883	2,691
純資産合計	47,020	45,912
負債純資産合計	85,440	86,197

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	17,901	22,086
売上原価	12,996	15,633
売上総利益	4,904	6,453
販売費及び一般管理費	※1 4,452	※1 4,872
営業利益	452	1,580
営業外収益		
受取利息	―	38
為替差益	42	―
負ののれん償却額	30	30
その他	123	63
営業外収益合計	196	131
営業外費用		
支払利息	88	64
為替差損	―	95
持分法による投資損失	32	30
その他	50	23
営業外費用合計	171	214
経常利益	477	1,497
特別利益		
投資有価証券売却益	―	257
その他	5	95
特別利益合計	5	353
特別損失		
固定資産除却損	6	42
その他	3	0
特別損失合計	10	43
税金等調整前四半期純利益	472	1,807
法人税等	58	502
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,305
少数株主利益	52	83
四半期純利益	361	1,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472	1,807
減価償却費	1,062	1,119
負ののれん償却額	△30	△30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△27
固定資産除売却損益（△は益）	6	42
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△257
受取利息及び受取配当金	△38	△45
支払利息	88	64
為替差損益（△は益）	39	△74
持分法による投資損益（△は益）	32	30
売上債権の増減額（△は増加）	1,230	△1,171
仕入債務の増減額（△は減少）	△446	422
たな卸資産の増減額（△は増加）	740	△63
その他	105	229
小計	3,266	2,045
利息及び配当金の受取額	57	54
利息の支払額	△92	△66
法人税等の支払額	△386	△1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,065	△753
固定資産の売却による収入	0	5
固定資産の除却による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	―	380
定期預金の純増減額（△は増加）	111	△165
関係会社株式の取得による支出	―	△300
その他	2	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	526	334
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,267
社債の償還による支出	△111	△162
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△372
少数株主への配当金の支払額	―	△122
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,168	△1,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,723 ※1	7,280 ※1

【継続企業の前提に関する事項】

当第１四半期連結会計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
（四半期連結貸借対照表関係） 前第１四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めておりました「賞与引当金」は、当第１四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第１四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれております「賞与引当金」は472百万円であります。 （四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第１四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」は、当第１四半期連結累計期間で営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「受取利息」は29百万円であります。 前第１四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、当第１四半期連結累計期間で特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれております「投資有価証券売却益」は0百万円であります。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第１四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は重要性が増加したため、当１四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益（△は益）」は△0百万円であります。 前第１四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当１四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
１ 一般債権の貸倒見積高の算定方法 **当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。** **２ 棚卸資産の評価方法** **当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。** **また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。** **３ 固定資産の減価償却費の算定方法** **定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。** **４ 経過勘定項目の算定方法** **合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。** **５ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法** **繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。**

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
１ 税金費用の計算 **主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。** **なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。**

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第１四半期連結会計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
※１ 受取手形裏書譲渡高 23 百万円	※１ 受取手形裏書譲渡高 23 百万円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額 68,220 百万円	※２ 有形固定資産の減価償却累計額 67,202 百万円
３ 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 365 百万円	３ 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 370 百万円
(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 150 百万円	(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 156 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,147百万円 給料手当及び賞与 1,053 賞与引当金繰入額 152 研究開発費 426	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,290百万円 給料手当及び賞与 1,061 賞与引当金繰入額 229 研究開発費 422

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年６月30日現在) 現金及び預金勘定 9,816 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △2,181 有価証券 88 現金及び現金同等物 7,723	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年６月30日現在) 現金及び預金勘定 10,417 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △3,137 有価証券 0 現金及び現金同等物 7,280

(株主資本等関係)

当第１四半期連結会計期間末(平成22年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,413,473

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	362,251

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第１四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５ 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

	シート事業(百万円)	ビーズ事業(百万円)	ボード事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,747	9,374	1,764	1,015	17,901	―	17,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	1	53	72	(72)	―
計	5,749	9,389	1,765	1,068	17,973	(72)	17,901
営業利益又は営業損失(△)	438	340	177	△29	927	(475)	452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、キャプロン

ビーズ事業…ピーブロック(ＡＲＰＲＯ)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Ｊスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

	日本(百万円)	アメリカ(百万円)	ヨーロッパ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,863	1,371	1,379	1,287	17,901	―	17,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	―	0	―	151	(151)	―
計	14,013	1,371	1,379	1,287	18,052	(151)	17,901
営業利益又は営業損失(△)	1,053	△288	△2	149	911	(459)	452

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …… シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	1,368	1,371	1,297	2	4,040
Ⅱ 連結売上高(百万円)					17,901
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	7.7	7.2	0.0	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア……シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域……オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,356	11,983	20,340	1,746	22,086	―	22,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	215	115	331	4	336	△336	―
計	8,571	12,099	20,671	1,751	22,422	△336	22,086
セグメント利益又は損失（△）	622	992	1,615	△10	1,604	△23	1,580

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォーム の生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円とセグメント間取引消去０百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
1,421.44円	1,391.92円

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	47,020	45,912
普通株式に係る純資産額（百万円）	44,137	43,221
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	2,883	2,691
普通株式の発行済株式数（千株）	31,413	31,413
普通株式の自己株式数（千株）	362	362
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	31,051	31,051

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	11.65円	１株当たり四半期純利益金額	39.37円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	361	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	361	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,052	31,051
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―	―

２ 【その他】

１　第52期(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)期末配当については、平成22年４月30日開催の取締役会において、平成22年３月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　372百万円
②１株当たりの金額　12円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成22年６月30日

２　平成22年８月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

（１）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

②取得の方法

平成22年８月10日午前８時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行う。

③取得の内容

取得する株式の種類　当社普通株式
取得する株式の総数　1,300,000株（上限）
取得価額の総額　1,220,700,000円（上限）

（２）その他

平成22年８月10日に当社普通株式1,234,200株（取得価額1,158,913,800円）を取得し、上記決議にかかる自己株式の取得は終了いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月７日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 ＪＳＰ)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 野 甲 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 ＪＳＰ：以下同じ)の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月６日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 ＪＳＰ)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 野 甲 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 ＪＳＰ：以下同じ)の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。